	その他業務支出	△ 230,359,282
	その他収入	1,082,804
	小計	△ 39,661,526,460
	利息の受取額	450,153,269
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,211,373,191
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 64,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	49,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 94,000,000,000
	有価証券の償還による収入	113,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,600,000,000
Ⅲ	資金増加額	△ 34,611,373,191
Ⅳ	資金期首残高	50,616,596,360
Ⅴ	資金期末残高	16,005,223,169

利益の処分に関する書類

（平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
Ⅱ	利益処分額		0
	積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	39,300,850,776		
	一般管理費	370,434,374	39,671,285,150	
	⑵　（控除）自己収入等			
	財務収益	△ 414,771,603		
	雑益	△ 1,082,804	△ 415,854,407	
	業務費用合計			39,255,430,743
Ⅱ	損益外減価償却相当額			0
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			0
Ⅴ	（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅵ	行政サービス実施コスト			39,255,430,743

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　平成22年10月25日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士　平成22年11月最終改訂）を適用しております。

１．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	101,023,317円
厚生費	14,886,438円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,005,223,169円
定期預金	35,000,000,000円
資金期末残高	16,005,223,169円

⑵　重要な非資金取引

該当する事項はありません。

３．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	51,005,223,169	51,005,223,169	0
⑵有価証券及び投資有価証券	44,000,000,000	44,000,000,000	0
満期保有目的債券	44,000,000,000	44,000,000,000	0